エストニア共和国 (Republic of Estonia)

- ●エストニアへの援助総額は累計3億5,700万円。
- ●日本はこれまで文化無償資金協力を中心に協力を実施し、エストニア における文化・教育活動の一層の活性化に貢献。



国概要

(基礎データ)

- 面積:45,000平方キロメートル(九州とほぼ同じ)
- 人口:131万人(2016年1月)
- 首都:タリン(首都圏人口約42万人)
- 民族:エストニア人(69%), ロシア語系(25%)
- 言語:国語はエストニア語
- 宗教:プロテスタント、ロシア正教等
- 政体:共和制
- 議会:一院制(101議席)
- GNP: 258.76億ドル(2014年, 国連統計部)
- 一人あたりGNI:19,660ドル(2014年, 国連統計部)
- 経済成長率:1.1%(2015年,エストニア統計庁)
- 失業率:6.2%(2015年, エストニア統計庁)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)					
	1219年	デンマーク人が進出し、タリン市を築く			
	1346年	ドイツ騎士団が進出し、領有			
	1629年	スウェーデン領となる			
	1721年	北方戦争の結果ロシア領となる			
	1918年	独立を宣言			
	1920年	ソ連と平和条約を締結			
	1940年	ソ連に併合			
	1991年	エストニア最高会議が独立回復に関する決定を採択			
	1991年	ソ連国家評議会がバルト三共和国の国家独立に関する決定を採択			
	2004年	NATO加盟			
	2004年	EU加盟			

援助実績

スキーム	額(累計)/人数(延べ
無償資金協力	2.28億円 (2014年度末時点)
技術協力	1.29億円

出典:ODA国別データブック2015

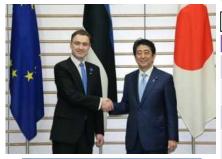
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末) (注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

(2014年度末時点)

経済関係

2011年 ユーロ導入

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からエストニアへの輸出	116億円 (2015年度, 財務省)
エストニアから日本への輸出	122億円 (2015年度, 財務省)
日本からエストニアへの直接投資	860万ユ一ロ (2015年, エストニア中銀)
在エストニア日系企業数	31社 (2015年, 外務省)



安倍総理とロイヴァス・エストニア共和国 首相との首脳会談 (2016年4月8日)

人的つながり

項目	人数(直近年)
エストニアにおける在留邦人数	110人 (2015年, 外務省)
在日エストニア人数	500人 (2015年, 法務省)
エストニアから日本への留学生数	27名 (2015年, (独)JASSO)
日本からエストニアへの観光客数	約9.3万人 (2015年, エストニア中銀)
エストニアから日本への観光客数	1,568人 (2015年, JNTO)

日本とエストニア共和国との協力年表

年代	案件
1991年9月	エストニアのソ連からの独立に際し、日本は バルト三国に政府ミッションを派遣し、バルト 三国の平和裡の独立に関し支持を表明 10月10日に外交関係開設
1992年1月	在フィンランド日本国大使館が兼轄開始
1996年3月	駐日エストニア大使館開設
2000年1月	在エストニア日本国大使館開設 エストニア人文大学の日本語教育分野への 無償資金協力(約560万円)
2001年度	エストニア音楽大学への無償資金協力(約 4,000万円) エストニア柔道連盟への無償資金協力(約 820万円)
2002年度	ヘイノ・エレル音楽学校への無償資金協力 (約4,600万円)
2004年度	タリン大学の日本語分野への無償資金協力 (2,360万円) エストニア相撲連盟への無償資金協力(約 880万円)
2005年度	エストニア美術館への無償資金協力(約 4,100万円)
2006年度	児童アニメーションスタジオへの無償資金協力(約870万円)
2011年3月	エストニア政府と三菱商事との間で1,000万トンの排出権取引締結
-2006年度 までの累計	研修員受入(116名), 専門家派遣(8名), 留学生受入(61名)を通じ, 貿易振興, 環境行政等の分野における技術協力(計1億2,900万円)

Aasia Uuringute Koda Ees

(2007年度以降の新規ODA実績はない)





エストニアで最高水準の音楽教育を提供する音 楽大学及び学校へ楽器・音響機材の支援。同地 での音楽教育の質の向上に貢献。



把瑠都関の出身国であるエストニアの相撲連盟 に対する相撲関連器材の支援。同地での相撲の 普及に貢献。

三菱商事はエストニア政府と排出権取引に合意し、排出枠 購入代金の一部として三菱自動車の電気自動車を507台 提供。アンシプ首相(当時)は、エストニアの電気自動車使 用比率はノルウェーに次ぐ世界2位で、全国的な急速充電 網が整備された世界初の国であるとアピール。